



# 幼児教育・保育の充実

- ▶ 保育士等にとって働きやすい職場環境を一層充実させる一方で、人口減少地域においては、保育の提供を維持するとともに、多様な保育・子育てニーズを受け止めるための環境整備が必要である。

【提案・要望先】内閣官房、内閣府、厚生労働省

## 1. 提案・要望内容

### (1) 保育士等の業務負担軽減と更なる処遇改善の推進

- 保育士の負担軽減と質の向上に向けた保育士配置基準の見直し
- 将来に希望が持て、保育職場に定着できるための、更なる処遇改善の実施
- 公定価格の基準を超え、調理員を配置している施設に対する支援

### (2) 人口減少地域における保育所等への支援

- 利用児童が減少している施設の運営に支障が生じない公定価格等の設定
- 保育所と児童発達支援との一体的な支援や、保育士による巡回支援事業など、地域のニーズに応じた施設や人材の有効活用に向けた支援
- 保育施設の多機能化を図るための公立園も含めた整備費用等への支援

## 2. 提案・要望の理由

### (1) 保育士等の業務負担軽減と更なる処遇改善の推進

- 「給与に不満」、「身体的な負担が大きい」などが保育士離職の主な要因 (R2.2 県調査)
- 誤食などのヒヤリ・ハット事案を把握しており、子どもたちにより目が行き届くよう、配置基準の見直しの早期実現が必要 ▶ 0.3 兆円超の財源確保
- 職務内容に比して適正な水準まで更なる処遇改善が必要
- 市町や保育関係団体から調理員配置への支援を求める声を多くお聴きしており、運営努力により公定価格の基準を超えた配置を行っている施設への支援が必要

### (2) 人口減少地域における保育所等への支援

- 県内市町や保育関係団体から、将来の施設運営を不安視する声を聴いている
- 県内の保育所等のうち、66.7%の施設が定員割れの状況
- 未就園児のいる家庭の孤立化が懸念される中、多様なニーズを抱えた家庭への支援が求められている

## (本県の取組状況と課題)

### (1) 保育士等の業務負担軽減と更なる処遇改善の推進

- 1・2歳児の保育士配置が5:1となるよう加配に要する経費を民間保育所等に県補助
- 職種別平均賃金（役職者除く）（月収換算）  
全産業 35.2万円 > 保育士 30.3万円（差額 4.9万円）  
（出典：全世代型社会保障構築会議（第1回）公的価格評価検討委員会（第1回）合同会議資料4）
- 日々、新型コロナウイルス感染の不安を抱えながらも勤務を継続
- 調理員は、離乳食や食育指導に加えアレルギー除去の対応も求められ、現行の基本単価の基準による体制では対応が困難

[1施設あたりの調理員等配置状況（自園調理のみ）]

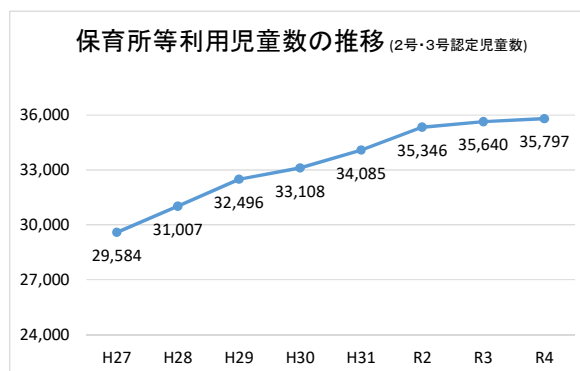
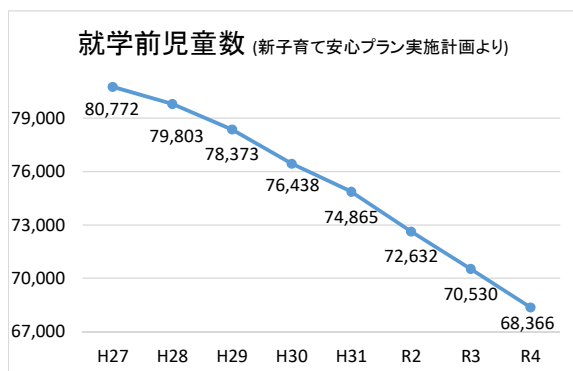
[食物アレルギー児童数]

施設類型	利用定員			R3. 4. 1在籍児童数		
	40人以下 (1人配置)	41～150人 (2人配置)	151人以上 (3人配置)	食物アレル ギー児童数	アレルギー 児童の割合	
私立保育所	1.6人	2.9人	4.5人	13,213	720	5.4%
私立認定こども園	2.0人	3.2人	4.9人	9,824	609	6.2%

(滋賀県調べ)

### (2) 人口減少地域における保育所等への支援

- 本県において、就学前児童数が減少傾向にある。
- 保育所等の利用児童数は増えているものの、増加数が小さくなってきている。



- 県内市町から、人口減少地域における公立の保育施設を多機能化するための改修費支援についての要望が寄せられている。
- 本県の待機児童対策協議会において、県内市町とともに、今後の保育ニーズの見込みや、その及ぼす影響について把握を行うとともに、保育施設の今後の在り方について検討を行うこととしている。

担当：健康医療福祉部 子ども・青少年局 子育て支援室  
TEL077-528-3557